



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月18日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ハルテック

コード番号 5916 URL <http://www.haltec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北垣 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 春本 修宏

TEL 03-5295-7611

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,099	2.9	502	294.7	507	193.3	620	630.4
21年3月期	11,755	64.5	127	—	173	—	84	△89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	28.42	—	9.4	4.1	4.2
21年3月期	3.89	—	1.3	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,690	6,936	59.3	317.63
21年3月期	13,244	6,210	46.9	284.31

(参考) 自己資本 22年3月期 6,936百万円 21年3月期 6,210百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,126	△33	△1,508	2,840
21年3月期	992	△46	544	3,255

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	65	10.6	1.0
23年3月期 (予想)	—	1.50	—	—	—	—	—	—

※ 当社は、平成22年3月19日付で、駒井鉄工株式会社との間において、両社の定時株主総会における承認を前提とし、平成22年10月1日を効力発生日とする「合併基本合意書」を締結しております。そのため、平成23年3月期期末及び合計の配当予想につきましては、合併後(予定)であるため記載しておりません。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	△12.4	160	9.0	170	6.5	150	8.5	6.87
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 当社は、平成22年3月19日付で、駒井鉄工株式会社との間において、両社の定時株主総会における承認を前提とし、平成22年10月1日を効力発生日とする「合併基本合意書」を締結しております。そのため、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、合併後(予定)であるため記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

※ 詳細は15ページ「重要な会計方針」を参照してください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,459,683株 21年3月期 22,459,683株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 620,426株 21年3月期 616,586株

※ 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については22ページ「1株当たり情報」を参照してください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な条件に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は3ページ「1. 経営成績」及び5ページ「3. 経営方針」を参照してください。

(2) 当社は、平成22年3月19日付けで、駒井鉄工株式会社との間において、両社の定時株主総会における承認を前提に、駒井鉄工株式会社を存続会社、当社を消滅会社とした、平成22年10月1日を効力発生日とする「合併基本合意書」を締結しております。また平成22年5月24日には、「合併契約」を締結する予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における当社を取り巻く環境におきましては、景気回復の兆しが一部に見られますが、予算削減による公共事業の発注量の減少傾向はこれまで通り継続しており、橋梁工事においても激しい受注競争が続いております。また、鋼材価格の上昇懸念が再燃するなど、予断を許さない状況にあります。

こうした中、技術提案など関係各部署の総力をあげて受注活動に取り組んだ結果、当期の受注高は113億51百万円を確保できました。内訳は、橋梁部門110億55百万円、鉄骨・鉄構部門2億95百万円です。

完成工事高につきましては、和歌山工場の高い稼働率および現場工事の順調な進捗などにより、120億99百万円となりました。内訳は、橋梁部門118億54百万円、鉄骨・鉄構部門2億45百万円です。

この結果、当期末の受注残高は前期よりやや減少し181億67百万円となりました。内訳は、橋梁部門179億円13百万円、鉄骨・鉄構部門2億54百万円です。

損益面につきましては、収益性の良い大型工事の完工が続き、設計変更による増額、また製造コスト及び一般管理費の削減により利益を伸ばし、営業利益5億2百万円、経常利益5億7百万円となりました。当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上の影響もあり、6億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

総資産につきましては、前事業年度末に比べ15億53百万円減少(11.7%減)し116億90百万円となりました。流動資産においては、工事代金の回収が順調に進んだことにより完成工事未収入金が10億38百万円、現金及び預金が4億15百万円減少したことなどにより16億50百万円減少(20.9%減)いたしました。固定資産においては、各資産の減価償却(当期減価償却額1億86百万円)による減少はありますが、投資有価証券が1億61百万円、新規導入によりリース資産が97百万円増加したことなどにより、97百万円増加(1.8%増)いたしました。

② 負債及び純資産の状況

負債につきましては、前事業年度末に比べ22億80百万円減少(32.4%減)し47億54百万円となりました。流動負債においては、未払消費税等が2億13百万円増加しましたが、支払手形が6億90百万円、工事未払金が4億79百万円減少したこと、また借入金を圧縮したことにより短期借入金が15億円減少したことなどが大きく影響し24億87百万円減少(39.5%減)いたしました。固定負債においては、リース資産の新規導入によりリース債務が83百万円、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が60百万円、退職給付引当金が46百万円増加したことなどにより、2億7百万円増加(28.3%増)いたしました。

純資産につきましては、当期純利益が6億20百万円となったことや、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が1億6百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ7億26百万円増加(11.7%増)し69億36百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ4億15百万円減少(前事業年度は14億91百万円増加)し28億40百万円となりました。これは、営業活動により11億26百万円の資金増加(前事業年度は9億92百万円の資金増加)、投資活動により33百万円の資金減少(前事業年度は46百万円の資金減少)、財務活動により15億8百万円の資金減少(前事業年度は5億44百万円の資金増加)によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度に比べ当事業年度は1億33百万円資金の増加額が拡大しております。これは、仕入債務の減少11億69百万円(前事業年度は11億6百万円増加)、未成工事受入金の減少1億91百万円(前事業年度は82百万円増加)など資金の減少要因、また未成工事支出金の減少1億3百万円(前事業年度は5億27百万円減少)など資金の増加額の縮小要因はありますが、税引前当期純利益4億73百万円(前事業年度は97百万円)、売上債権の減少10億77百万円(前事業年度は8億20百万円増加)など資金の増加要因の他、資金の減少を伴わない費用の増加などが資金の増加要因として影響したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度に比べ当事業年度は12百万円減少額が縮小しております。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が34百万円(前事業年度は66百万円)となり、前事業年度において存在した大阪工場の売却やゴルフ会員権の売却による収入(合計55百万円)、また関係会社貸付金の回収(31百万円)などによる資金の増加がゼロとなりましたが、資金の減少要因である大阪工場売却による支出(66百万円)も当事業年度においてゼロとなったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前事業年度は5億44百万円の資金増加でしたが、当事業年度は15億8百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の減少15億円(前事業年度は6億円の増加)が影響したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	54.7%	43.5%	52.9%	46.9%	59.3%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	25.3%	17.9%	14.2%	25.4%
債務償還年数	1.9年	—	—	1.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4倍	—	—	55.7倍	45.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 平成20年3月期までは連結財務諸表を作成しておりました。そのため、各指標の数値は連結ベースの数値を使用して算出しております。

② 株式時価総額は、月末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を努めるとともに、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用することを基本方針としております。

しかしながら、当社は平成19年3月期より業績の悪化のため無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。その間、総合評価方式に対応した大型工事の受注の拡大、工場の集約化によるコスト削減等、経営の改善に努めてまいりました。その結果、当期において復配が可能となり当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、第2四半期において1円50銭を予定しております。なお、期末の配当につきましては合併後(予定)のため未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 公共工事の縮小リスク

当社のコア事業である橋梁事業は、社会資本整備に関連する公共事業発注額に大きく影響されます。公共事業発注額が予想を上回るスピードで減少した場合、当社の財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 受注金額の下落リスク

公共事業が減少する中、競争入札の激化により受注金額が下落して利益が圧迫され、当社の収益の確保に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、国内需要の減少および受注金額の下落に備え、コスト削減に全力を傾注してまいります。

③ 鋼材の価格高騰リスク

当社は、鋼材などを大手商社から調達しております。鋼材仕入れ価格は鉱石、原油等原材料価格の高騰や需給によって左右されるため、当社の予想を超えた価格で取引せざるを得なくなった場合、業績に重要な影響を及ぼす場合があります。

④ 工場操業及び現場作業に伴うリスク

橋梁や鉄骨の製作作業は、工場で大規模設備機械を使用し、また橋梁架設現場での作業ではさまざまな重機を使用しています。そのため、重大な事故、故障、または地震や台風などの自然災害、その他予期せぬ事態が発生した場合、復旧のため多大な時間やコストを要することになり、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのようなリスクに備えるため、定期的な設備点検や無事故・無災害対策会議などを継続して実施し、安定操業をはかってまいります。

⑤ 金利上昇のリスク

将来の金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は橋梁、鉄骨を主体とした鋼構造物の製作架設工事を通じて「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び経営上重要な事項

当社の主力である公共関連事業は、発注量の縮減および熾烈な受注競争など、厳しい市場環境が続いております。これに対処するため、生産拠点の集約など、生産性向上や固定費削減に努めてまいりました。さらに、平成22年5月24日には、業務提携関係にあった駒井鉄工株式会社と合併契約を締結する予定であります。今後は、両社の経営資源を総合して、経営基盤と事業競争力の強化をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,855	2,840,160
受取手形	169,969	131,347
完成工事未収入金	3,407,815	2,369,120
未成工事支出金	781,043	677,286
材料貯蔵品	16,474	14,828
前払費用	11,077	11,201
繰延税金資産	—	158,170
その他	264,857	56,070
貸倒引当金	△1,834	△3,660
流動資産合計	7,905,260	6,254,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,284,999	3,287,665
減価償却累計額	△2,110,554	△2,185,568
建物 (純額)	※1 1,174,445	※1 1,102,097
構築物	383,738	392,794
減価償却累計額	△230,886	△234,051
構築物 (純額)	152,852	158,742
機械及び装置	1,722,854	1,649,898
減価償却累計額	△1,466,026	△1,407,914
機械及び装置 (純額)	256,828	241,983
車両運搬具	33,315	28,961
減価償却累計額	△29,936	△26,583
車両運搬具 (純額)	3,378	2,377
工具、器具及び備品	730,303	721,391
減価償却累計額	△678,887	△672,876
工具、器具及び備品 (純額)	51,416	48,514
土地	※1 441,015	※1 441,015
リース資産	14,763	120,171
減価償却累計額	△1,698	△9,371
リース資産 (純額)	13,064	110,799
建設仮勘定	—	8,165
有形固定資産合計	2,093,000	2,113,696
無形固定資産	38,734	36,342
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 992,049	※1 1,153,568
関係会社株式	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	4,041	3,837
長期前払費用	54,042	44,074
差入保証金	47,236	41,071
賃貸資産	3,851,476	3,786,042
減価償却累計額	△1,782,920	△1,781,057
賃貸資産 (純額)	※1 2,068,556	※1 2,004,984
その他	31,441	28,705
貸倒引当金	△6	—
投資その他の資産合計	3,207,360	3,286,241
固定資産合計	5,339,096	5,436,280
資産合計	13,244,356	11,690,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,187,654	1,497,316
工事未払金	1,393,372	913,756
短期借入金	※1, ※2 1,500,000	※1, ※2 ー
リース債務	3,875	22,976
未払金	1,632	23,777
未払費用	30,598	49,697
未払法人税等	16,679	24,924
未払消費税等	ー	213,071
未成工事受入金	942,859	751,399
賞与引当金	77,598	98,341
工事損失引当金	99,862	187,497
その他	46,102	29,523
流動負債合計	6,300,236	3,812,284
固定負債		
リース債務	9,842	93,362
繰延税金負債	35,588	96,435
退職給付引当金	640,294	686,919
その他	48,149	65,024
固定負債合計	733,874	941,742
負債合計	7,034,110	4,754,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	478,512	478,512
資本剰余金合計	1,478,512	1,478,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	917,734	1,538,434
利益剰余金合計	917,734	1,538,434
自己株式	△107,065	△107,467
株主資本合計	6,193,172	6,813,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,073	123,308
評価・換算差額等合計	17,073	123,308
純資産合計	6,210,245	6,936,779
負債純資産合計	13,244,356	11,690,806

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	11,755,529	12,099,733
完成工事原価	11,017,691	※1 11,005,254
完成工事総利益	737,838	1,094,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,625	76,500
従業員給料手当	247,731	182,346
退職給付費用	22,141	19,682
法定福利費	34,736	30,767
福利厚生費	9,796	9,016
修繕維持費	4,825	3,894
事務用品費	16,516	12,568
通信交通費	40,265	34,584
動力用水光熱費	2,588	2,460
調査研究費	3,830	—
広告宣伝費	170	3,249
諸会費	7,734	8,212
交際費	1,252	1,744
寄付金	140	270
地代家賃	32,976	28,801
減価償却費	7,872	9,391
租税公課	19,856	25,752
保険料	2,185	2,685
賃借料	3,287	2,486
支払報酬	—	69,862
雑費	79,078	68,035
販売費及び一般管理費合計	610,612	592,314
営業利益	127,225	502,163
営業外収益		
受取利息	4,454	972
受取配当金	31,310	22,120
受取家賃	12,366	11,165
受取賃貸料	111,146	113,046
雑収入	13,751	22,213
営業外収益合計	173,030	169,519
営業外費用		
支払利息	13,584	22,044
コミットメントライン手数料	15,773	13,614
賃貸費用	97,209	97,172
臨時修繕費用	—	30,890
雑支出	561	178
営業外費用合計	127,128	163,900
経常利益	173,127	507,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	185	—
ゴルフ会員権売却益	47	—
特別利益合計	232	—
特別損失		
固定資産廃棄損	※2 536	※2 8,966
固定資産売却損	—	※3 100
投資有価証券評価損	—	5,568
ゴルフ会員権売却損	6,000	—
その他の投資評価損	—	6,390
損害賠償金	※4 59,254	※4 13,227
子会社整理損	5,930	—
事務所移転費用	3,663	—
特別損失合計	75,384	34,253
税引前当期純利益	97,975	473,529
法人税、住民税及び事業税	13,000	11,000
法人税等調整額	—	△158,170
法人税等合計	13,000	△147,170
当期純利益	84,975	620,700

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,903,990	3,903,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,903,990	3,903,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金		
前期末残高	478,512	478,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	478,512	478,512
資本剰余金合計		
前期末残高	1,478,512	1,478,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,478,512	1,478,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	832,758	917,734
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
当期変動額合計	84,975	620,700
当期末残高	917,734	1,538,434
利益剰余金合計		
前期末残高	832,758	917,734
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
当期変動額合計	84,975	620,700
当期末残高	917,734	1,538,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△103,740	△107,065
当期変動額		
自己株式の取得	△3,325	△402
当期変動額合計	△3,325	△402
当期末残高	△107,065	△107,467
株主資本合計		
前期末残高	6,111,522	6,193,172
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
自己株式の取得	△3,325	△402
当期変動額合計	81,650	620,297
当期末残高	6,193,172	6,813,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	484,199	17,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467,126	106,235
当期変動額合計	△467,126	106,235
当期末残高	17,073	123,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	484,199	17,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467,126	106,235
当期変動額合計	△467,126	106,235
当期末残高	17,073	123,308
純資産合計		
前期末残高	6,595,721	6,210,245
当期変動額		
当期純利益	84,975	620,700
自己株式の取得	△3,325	△402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467,126	106,235
当期変動額合計	△385,475	726,533
当期末残高	6,210,245	6,936,779

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	97,975	473,529
減価償却費	201,147	186,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,390	1,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,951	20,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,999	46,625
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△136,870	87,635
受取利息及び受取配当金	△35,765	△23,092
支払利息	13,584	22,044
有形固定資産廃棄損	536	5,225
投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,568
賃貸資産売却損益 (△は益)	—	100
賃貸資産廃棄損	—	3,740
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	5,952	—
投資その他の資産評価損	—	6,390
損害賠償損失	59,254	13,227
子会社整理損	5,930	—
事務所移転費用	3,663	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△820,566	1,077,317
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	527,896	103,756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,659	1,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,106,436	△1,169,953
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	82,149	△191,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	213,071
未収消費税等の増減額 (△は増加)	50,666	107,952
その他	△103,079	146,170
小計	1,103,727	1,138,551
利息及び配当金の受取額	35,534	23,095
利息の支払額	△17,832	△24,537
法人税等の支払額	△12,620	△10,834
損害賠償金の支払額	△115,975	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,832	1,126,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
大阪工場売却による支出	△66,943	—
大阪工場売却による収入	23,802	—
有形固定資産の取得による支出	△63,317	△26,262
無形固定資産の取得による支出	△3,511	△8,698
賃貸資産売却による収入	—	1,250
ゴルフ会員権の売却による収入	32,047	—
関係会社貸付金の回収による収入	31,700	—
子会社の清算による収入	1,553	—
その他	△1,599	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,268	△33,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△1,500,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△1,783	△8,056
配当金の支払額	△57	—
自己株式の取得による支出	△3,325	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,833	△1,508,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,491,398	△415,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457	3,255,855
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,255,855	※1 2,840,160

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 和歌山工場、千葉工場は定額法、その他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 3～13年 千葉工場の土地、建物及び構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 子会社への投資額の損失に備えるため、当該子会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 完成工事高の計上基準</p>	<p>原則として工事完成基準により計上しておりますが、長期大型工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準は、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて適用しております。</p> <p>完成工事高のうち工事進行基準により計上した金額は7,955,804千円であります。</p>	<p>当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて工事進行基準を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の完成工事高は731,160千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は48,505千円それぞれ増加しております。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	———
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
———	(損益計算書) 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は「販売費及び一般管理費合計」の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めて表示しておりました「支払報酬」は23,200千円であります。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>土地 130,907千円</p> <p>建物 1,093,543千円</p> <hr/> <p>担保に供している 有形固定資産の合計額 1,224,451千円</p> <p>(貸貸資産)</p> <p>土地 862,000千円</p> <p>建物 893,317千円</p> <hr/> <p>担保に供している 貸貸資産の合計額 1,755,317千円</p> <p>(投資有価証券) 461,691千円</p> <hr/> <p>担保に供している資産の 合計額 3,441,460千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円</p> <hr/> <p>債務合計額 1,500,000千円</p>	<p>※1 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>土地 130,907千円</p> <p>建物 1,022,757千円</p> <hr/> <p>担保に供している 有形固定資産の合計額 1,153,665千円</p> <p>(貸貸資産)</p> <p>土地 862,000千円</p> <p>建物 846,743千円</p> <hr/> <p>担保に供している 貸貸資産の合計額 1,708,743千円</p> <p>(投資有価証券) 474,810千円</p> <hr/> <p>担保に供している資産の 合計額 3,337,218千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 ー 千円</p> <hr/> <p>債務合計額 ー 千円</p>
<p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当期末借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 ー 千円</p>	<p>※2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は資金調達の機動性の向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行2行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当期末借入実行残高 ー 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>———</p> <p>※2 固定資産廃棄損 建物及び機械装置の廃棄による損失536千円であります。</p> <p>———</p> <p>※4 損害賠償金 国土交通省東北地方整備局、東日本、中日本、西日本高速道路株式会社への損害賠償金支払額のうち、損失引当未済分59,254千円であります。</p> <p>5 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,830千円であります。</p>	<p>※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 184,374千円</p> <p>※2 固定資産廃棄損 主として、機械装置4,259千円、貸貸資産3,740千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損 貸貸資産の売却損100千円であります。</p> <p>※4 損害賠償金 中日本高速道路株式会社の提起した訴訟に関連して、東京高等裁判所より送付を受けた訴訟告知書に基づく被訴訟告知額のうち、当社負担見込額13,227千円であります。</p> <p>———</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,459,683	—	—	22,459,683

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569,271	47,315	—	616,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,315株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,459,683	—	—	22,459,683

(変動事由の概要)

当事業年度の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	616,586	3,840	—	620,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,840株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,514千円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>3,255,855千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,255,855千円</u> _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>2,840,160千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,840,160千円</u> _____ 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105,408千円及び110,678千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円31銭	1株当たり純資産額	317円63銭
1株当たり当期純利益金額	3円89銭	1株当たり当期純利益金額	28円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	6,210,245	6,936,779
普通株式に係る純資産額(千円)	6,210,245	6,936,779
普通株式の発行済株式数(千株)	22,459	22,459
普通株式の自己株式数(千株)	616	620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,843	21,839

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	84,975	620,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,975	620,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,866	21,841

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(退職給付関係)、(税効果会計関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

また、(デリバティブ取引関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(持分法損益等)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、該当事項がないため記載しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月25日予定)

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 浜村 正信 (新任監査役候補)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 浜村 正信 (現 取締役常務執行役員生産グループ担当
兼和歌山工場長)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 岡本 澄豊 (退任後、顧問に就任予定)

(2) その他

受注及び販売の状況

① 完成工事高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	11,755	100.0	12,099	100.0	344
橋 梁	11,449	97.4	11,854	98.0	405
鉄骨・鉄構	306	2.6	245	2.0	△61
合 計	11,755	100.0	12,099	100.0	344

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	13,145	100.0	11,351	100.0	△1,793
橋 梁	12,642	96.2	11,055	97.4	△1,586
鉄骨・鉄構	502	3.8	295	2.6	△206
合 計	13,145	100.0	11,351	100.0	△1,793

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 受注残高

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		増減 (△は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
鋼構造物	18,916	100.0	18,167	100.0	△748
橋 梁	18,712	98.9	17,913	98.6	△798
鉄骨・鉄構	204	1.1	254	1.4	50
合 計	18,916	100.0	18,167	100.0	△748

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。